
京大上海センターニュースレター

第 287 号 2009 年 10 月 12 日

京都大学経済学研究科上海センター

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国自動車シンポジウム: 中国農村におけるモータリゼーション
- 合同講演会: 今後のアジア情勢を読む—日本の政権交代と日中協力の行方—
- 黄埔軍官学校
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

2009 年度第 5 回目の研究会は日本を代表する経済学者大塚啓二郎教授を迎えて開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間： 10 月 20 日 16 : 30 - 18 : 00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 大塚啓二郎 (国際開発高等教育機構研究員、政策研究大学院大学教授)
テーマ： 「産業集積の発展過程：中国、ベトナム、アフリカの比較」

講師紹介：

- 略歴：1971 年北海道大学農学部農業経済研究学科卒、74 年東京都立大学社会科学部研究科修士課程修了、79 年シカゴ大学経済学研究科博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、80 年東京都立大学経済学部講師、81 年同助教授、86-89 年国際稲研究所客員主任研究員兼任、91 年東京都立大学経済学部教授、93-98 年国際食糧政策研究所客員研究員兼任、2001 年本学連携教授、03 年 FASID 大学院プログラムディレクター (現在に至る)。
- 現在の研究対象：1. 日中台の産業発展パターンの比較研究、2. 貧困の動学的変化の研究
- 受賞：1993 年、アメリカ農業経済学会賞 (The Quality of Research Discovery) ; 1995 年、日経・経済図書文化賞 ; 1999 年、日本農業経済学会誌賞 ; 2004 年、NIRA 大来政策研究賞 ; 2004 年、日経・経済図書文化賞など
- 著作：『中国のミクロ経済改革』 (共著) 日本経済新聞社、1995 年 ; 『産業発展のルーツと戦略：日中台の経験に学ぶ』 (共著) 知泉書館、2004 年 ; The Emergence of Land Markets in Africa: Assessing the Impacts on Poverty and Efficiency. (共著) Baltimore, MD: Resources for the Future, forthcoming in 2008 。他、著書や国際雑誌論文多数。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2009 年度における開催(予定)日は以下の通りです。
前期： 4 月 21 日 (火)、5 月 19 日 (火)、6 月 16 日 (火)、7 月 21 日 (火)
後期： 10 月 20 日 (火)、11 月 17 日 (火)、12 月 15 日 (火)、1 月 19 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

京都大学上海センター・東京大学ものづくり経営研究センター 共催

中国自動車シンポジウム
中国農村におけるモータリゼーション
——多元的發展プロセスの下での参入戦略——

後援：京都大学上海センター協力会

2009年11月7日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総合司会 京都大学大学院経済学研究科教授 徳賀 芳弘

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 八木紀一郎
東京大学ものづくり経営研究センター 新宅純二郎

13:10-13:30

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 自動車下郷と参入戦略
——テーマと報告構成——

[第1部 中国農村における多元的發展プロセス]

13:30-14:00

桃山学院大学経済学部 教授 巖 善平 中国農村の経済社会構造

14:00-14:30

東京大学社会科学研究所 教授 田島 俊雄 軽型車から農用車へ—中国的モータリゼーションの展開過程—
同現代中国研究拠点・北京研究基地代表

14:20-14:40

小島衣料 元社長 小島 正憲 農村の交通事情

15:00-15:20

同志社大学商学部 准教授 西川 純平 農村における販売店・修理工場・中古車

[第2部 いかに農村に参入するか]

15:40-16:00

大阪商業大学経営学部 教授 孫 飛舟 石家庄市近郊農村でのアンケート調査

16:00-16:20

東京大学ものづくりセンター 助教 李 澤建 民族系メーカーの農村戦略

16:20-16:40

熊本学園大学経済学部 准教授 三嶋 恒平 タイにおける日系自動車メーカーの農村戦略

16:40-17:10

伊藤忠商事 シニアフェロー 石岡 徹 日系メーカーによる中国農村戦略

17:10-17:15

閉会挨拶

17:30-18:30

懇親会 カンフォーラ

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 劉 徳強

挨拶 京都大学上海センター協力会 副会長 大森経徳

*御参加希望の方は、塩地(shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) まで連絡ください。

合同講演会：

今後のアジア情勢を読む ——日本の政権交代と日中協力の行方——

日本と中国との関係は、1972年の日中国交正常化（日中国交回復）以降、特に経済、文化、教育交流活動を軸にして活発に進行し、まさにグローバル化の先端を走ってきました。

かくて時恰も中国建国 60 周年を迎えた年に、日本では総選挙の結果政権が交代しました。こうした背景のもとで、今後の日中関係はどのように展開していくのかを展望いたします。

主催 京都大学経済学研究科上海センター、立命館孔子学院
日時 2009年11月15日（日）午後3:00-5:50
場所 京都大学時計台記念館国際交流ホールⅡ、Ⅲ

総合司会

劉 徳強（京都大学経済学研究科上海センター長、教授）

開会挨拶

西村周三（京都大学副学長・理事）

第1部 講演

鄭 祥林（中華人民共和国駐大阪総領事館大使級総領事）
野中広務（立命館大学客員教授、元内閣官房長官）
小原雅博（外務省アジア大洋州局審議官）

第2部 パネルディスカッション

コーディネータ

周 瑋生（立命館孔子学院長、立命館大学政策科学部教授）

パネリスト

鄭 祥林（中華人民共和国駐大阪総領事館大使級総領事）
野中広務（立命館大学客員教授、元内閣官房長官）
小原雅博（外務省アジア大洋州局審議官）

閉会挨拶

交渉中（立命館大学副学長）

第3部 懇親会（午後6:00-7:30） 国際交流ホールⅠ

参加者、講師、関係者の交流懇親

参加ご希望の方はメール、電話、またはFAXにて立命館孔子学院事務局（下記）へお申込み下さい。
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 アカデメイア立命21内
TEL：075-465-8426 FAX：075-465-8429 E-MAIL：confuciu@st.ritsumei.ac.jp

- ◆参加費：講演、パネルディスカッションは無料
レセプションは3,000円を当日会場にて申し受けます
- ◆定員：150名（申込み先着順）
- ◆申込締切：2009年11月13日

会場の地図等、詳細につきましては下記HPでご確認下さい。お車でのご来場はご遠慮ください。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map5r.htm>

黄埔軍官学校

08. OCT. 09

美朋有限公司董事長

中小企業家同友会上海俱樂部代表

上海センター外部研究員 小島正憲

1. 中国革命の原動力は、黄埔軍官学校出の士官たちであった。

毛沢東は「銃口から政権が生まれる」と豪語して、中国革命を押し進めた。しかし毛沢東自身は軍人ではなく、最前線に立って鉄砲を撃つことはなかった。実際に鉄砲を撃ち大砲を放ち、体を張り国民党と戦って散っていた士官は、黄埔軍官学校出が多かった。



黄埔軍官学校へは、広州市中心部から車で40分ほど東へ走り、黄埔大道の東端の魚珠埠頭で、フェリーに乗り換え10分ほどで着く。島内には、黄埔軍官学校跡をはじめとしていくつかの歴史的建造物や記念館、記念碑などがある。



《 黄埔軍官学校 表門 》

《 黄埔軍官学校 校舎 》



2. 黄埔軍官学校の歴史。

- 黄埔軍官学校は、1924年5月、孫文が広東省広州市の長州島黄埔に設立した陸軍士官の養成学校である。正式名称は「中国国民党陸軍軍官学校」であり、黄埔軍官学校は通称である。
- 孫文は、中華民国を確固たるものにするためには、軍閥に頼らない独自の党軍が必要であると考え、士官学校の創設を決意し、広東陸軍学堂と広東海軍学校跡に黄埔軍官学校を開校した。孫文は、ここで中国を救うための革命軍隊を作ることを目とし、親愛精誠を校訓として、軍事と政治の人材を養成することを目指した。
- 当時国民党は、「連ソ容共」政策をとっており、第一次国共合作中であったため、指導教官にはソ連赤軍の軍人が招かれており、指導教官に周恩来など共産党のメンバーも名を連ねていた。黄埔軍官学校設立も、当時コミンテルンから派遣され孫文の顧問となっていた、ミハイル・ボロディンの進言によるところが大きかったといわれている。
- 1923年9月、孫文は蒋介石らをソ連に3か月間派遣して、軍制の視察をさせ学校設立の準備をさせた。1924年5月、蒋介石を校長、廖仲愷を国民党代表、李済深を教練部主任、鄧演達同副主任、王柏齡を教授部主任、葉劍英を同部副主任、戴季陶を政治部主任、周恩来を同部副主任、何応欽を総教官として開校。1924年6月、3000名(1200名という説もある)の受験生の中から、350名を入学させ3個連隊、予備合格者120名で第4隊を組織した。毛沢東も紹介人となり、安源炭鉱の労働者や農民指導者たちを積極的に受験させ、入

学させた。6月16日、開校式典が行われ、孫文が演説し、その一節は中華民国国歌となった。その後、孫文は武漢や成都などに分校を開設した。1949年、蒋介石は国民党の台湾転出にともない、黄埔軍官学校を台湾高雄県鳳山市に移動させ、中華民国陸軍軍官学校として再開。

- ・開校初期には、ソ連赤軍から指導教官が派遣されていた。ヴァシリー・ブリュヘル将軍以下10余名。しかしソ連軍事顧問団は国共合作の中断により全員引き上げた。
- ・黄埔軍官学校内の共産党系指導教官には、周恩来、葉劍英をはじめとして、聶榮臻、夏曦、項英、陳毅、董必武、李富春、張治中、郭沫若などが居並び、武漢分校には張国燾もいた。彼らは学生にさかんに共産主義教育を行った。
- ・黄埔軍官学校は、台湾移動までに23期＝41386名を輩出した。その中には後に国民党軍、共産党軍(労農紅軍)を率いて、敵味方になって戦ったメンバーが多数存在している。
- ・労農紅軍内の著名な黄埔軍官学校卒業生は、左権、陳賡、周逸群、蕭克、徐向前、林彪、蔣先雲、劉志丹、羅瑞卿、黄公略、王良、陳浩、陶铸、程子華など、56名以上。建国後、人民解放軍の十大元帥と称される、葉劍英、聶榮臻、陳毅、徐向前、林彪の5将軍は黄埔軍官学校の関連者である。(なお彭德懷も黄埔軍官学校の出身であるとの説もあるが、資料の中では確認できなかった)。つまり10名中、半数以上の関係者が黄埔軍官学校関係者だったことになる。さらに人民解放軍の要職を勤める陳賡、羅瑞卿、許光達、楊至誠、宋時輪、蕭克、張宗孫、陳伯鈞、陳明仁、陳奇涵、周士第、郭天民などの将官も、黄埔軍官学校の卒業名簿に名を連ねている。また黄埔軍官学校で学び、1949年の中国建国までに、抗日戦争や対国民党の戦いで死亡した士官は、死亡時期や場所が判明している者だけでも、160名を超える。長征中も最前線でもっとも勇敢に戦ったのは、林彪をはじめとする黄埔軍官学校出身の士官たちであり、毛沢東に延安という安住の地を用意したのも第4期生の劉志丹であった。
- ・国民党にも、杜津明、胡宗南など優秀な卒業生が入っており、校長の蒋介石はそれらを部下にして急速に勢力を拡大した。国民党内にも大量の軍人が供給されており、黄埔軍官学校で寝起きを共にした仲間同士の戦いも頻繁にあった。
- ・1948年の淮海戦役では、第1期生の陳賡(人民解放軍)と黄維(国民革命軍)が両軍の将として戦った。

3. 現在の黄埔軍官学校跡。

- ・長州島の黄埔には、黄埔軍官学校跡、孫文故居、孫文記念碑、東征陣亡烈士墓、軍事博物館などがある。
- ・魚珠埠頭から長州島に渡るフェリーには、結構多くの観光客が乗っていた。
- ・黄埔軍官学校跡は、しっかり整備してあった。2階建てが3棟並んでおり、教室や教官たちの部屋がきれいに保存してある。中には学生が寝起きた大部屋もあり、狭いベッドが一面に置いてあり、それぞれのベッドの端に毛布がきちんとたたんで備えつけてあった。それを見ていると、今にも中庭から起床ラッパが鳴り響き、林彪や劉志丹が脱兎のごとく飛び起きてくるようだった。
- ・黄埔軍官学校の前に、孫中山(孫文)故居がある。重厚な感じの建物がきちんと保存してある。2階に、「梅屋正吉と孫中山」という常設展示があり、日本人の梅屋正吉と孫文の交友の記録がたくさん残されていた。それらの展示の中に、私は「梅屋正吉が孫文の銅像を日本で铸造し、中国に運んでこの地に建てた。4体作って各地に建てる予定だったが、資金不足で中断した」という記述をみつけてびっくりした。梅屋正吉が自分の資産を使い果たしてまで、孫文を支援していたという事実を、私は知らなかったからである。
- ・孫中山故居の前の小高い山の上に、孫中山記念碑が建てられている。かなり高い塔の上に、梅屋正吉からの贈り物の銅像がそびえ立っていた。私は日中友好の歴史的証明としての、その銅像をしっかりと目に焼き付けた。
- ・埠頭から20分ほど歩いたところに、軍事博物館があったが、ここまで足を運ぶ人は少なかった。古い戦車や軍用機、艦艇などが並べられていた。

※附：中山記念堂

広州市内に中山記念堂がある。立派な建物があり、中庭には黄埔軍官学校のものとはほぼ同スタイルの孫文の銅像がある。

以上

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106.3	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157.1	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6

- 注：1.①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2.中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3.③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。